報 道 発 表

第42回法人企業景気予測調査(平成26年7-9月期調査)

◆ 調査の概要

調 査 時 点 平成26年8月15日

調査対象期間 判断項目:26年7~9月期及び9月末見込み、26年10~12月期及び

12月末見通し、27年1~3月期及び3月末見通し。

計数項目: 26年度上期実績見込み、26年度下期見通し。

設備投資の26年度上期は4~6月期実績と7~9月期

実績見込みを合計したもの。26年度下期は計画。

◆ 調査対象企業の範囲

資本金、出資金又は基金(以下「資本金」という。) 1千万円以上の法人 (電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上)

(単位:社)

				全 規 模	大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業	
			母集団法人数	1, 025, 794	6, 016	28, 236	991, 542	
全	産	業	標本法人数	15, 804	5, 236	3, 931	6, 637	
土)生.	未	回答法人数	12, 921	4, 625	3, 135	5, 161	
		回収率(%)	81.8	88. 3	79.8	77.8		
	製 造 業	是	業	母集団法人数	174, 923	2, 077	6, 573	166, 273
制				標本法人数	4, 493	1,808	951	1, 734
衣				回答法人数	3, 863	1, 641	819	1, 403
		回収率(%)	86. 0	90.8	86. 1	80. 9		
	制业业	製造業	母集団法人数	850, 871	3, 939	21, 663	825, 269	
非			標本法人数	11, 311	3, 428	2, 980	4, 903	
JF	衣 坦		回答法人数	9, 058	2, 984	2, 316	3, 758	
			回収率(%)	80. 1	87.0	77. 7	76. 6	

(注) 本調査において大企業とは資本金10億円以上の企業を、中堅企業とは資本金1億円以上 10億円未満の企業を、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

BS I (Business Survey Index)の計算方法

例 「貴社の景況」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比…40.0%

「不変」と回答した企業の構成比…25.0%

「下降」と回答した企業の構成比…30.0%

「不明」と回答した企業の構成比… 5.0%

BSI=(「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%)

- (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%) =10.0%ポイント

連絡・問合せ先

内閣府経済社会総合研究所景気統計部Tel. 03-6257-1630 (ダイヤルイン)内閣府経済社会総合研究所ホームページアドレスhttp://www.esri.go.jp/財務省財務総合政策研究所調査統計部Tel. 03-3581-4111 (内線) 5327, 5163財務省ホームページアドレスhttp://www.mof.go.jp/

■ 景 況

「貴社の景況」

26年7~9月期の「貴社の景況判断」BSIを全産業でみると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業でみると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「貴社の景況判断」BSI (「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

英国2000日期1000					十」 1工9人111/2/20/	7	,
				26年4~6月	26年7~9月	26年10~12月	27年1~3月
				前回調査	現状判断	見通し	見通し
	^	~ '}	عللد		(13. 4)	(10.3)	
	全	産	業	▲ 14.6	11. 1	9. 9	7.3
大	生山	`#-	عللد		(16.0)	(13. 9)	
企業	製	造	業	▲ 13.9	12.7	15. 1	8.1
\sim	T.	生 、	₩.		(12. 1)	(8.3)	
	非	製 造	業	▲ 15.0	10. 2	7. 2	7.0
	全	産	業		(9.2)	(12. 2)	
中	H	生	来	▲ 19.5	5. 1	10.8	5.8
堅	製	造	業		(9.9)	(12. 5)	
堅企業	羖	垣	耒	▲ 16.4	2.6	13. 1	5. 7
業	非	製造	業		(9. 1)	(12. 0)	
	升	羖 垣	耒	▲ 20.5	5.8	10. 1	5.8
	^	産	र्गार		(▲ 3.7)	(1. 6)	
中	全) 生	業	▲ 21.5	▲ 10.0	▲ 0.6	▲ 3.9
小	製	造	業		(A 4.4)	(4. 6)	
企業	殺	垣	老	▲ 20.2	▲ 9.5	1. 3	▲ 6.7
業	∃Ŀ	集川 1生	業		(▲ 3.6)	(1.0)	
	非	製造	来	▲ 21.8	▲ 10. 1	▲ 1.0	▲ 3.3

⁽注) 金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査時の見通し。

「国内の景況」

26年7~9月期の「国内の景況判断」BSIを全産業でみると、大企業、中堅企業は「上昇」超、中小企業は「下降」超となっている。

先行きを全産業でみると、大企業、中堅企業は「上昇」超で推移する見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

「国内の景況判断」BSI(「上昇」-「下降」社数構成比)

(単位:%ポイント)

				26年4~6月	26年7~9月		26年10~1	2月	27年1~3月
				前回調査	現状判断		見通し		見通し
	全	産	業		(19.0)		(13.1)		
	4	生	未	▲ 22.4	15.	8	11	1.2	7.8
大	製	造	業		(17. 2)		(12.5)		
企業	汝	坦	未	▲ 20.0	16.	7	11	1.6	6.2
*	非	製 造	業		(20.0)		(13.5)		
	升	彩 坦	未	▲ 23.7	15.	4	11	1.0	8.6
	全	産	業		(13. 6)		(15. 2)		
中	4	生	未	▲ 24.2	10.	0	13	3. 3	8.6
堅	製	造	業		(11.8)		(14. 3)		
堅企業	教	坦	未	▲ 21.9	6.	9	14	4.3	8.4
業	非	製 造	業		(14. 2)		(15.5)		
	升	 没	未	▲ 24.9	10.	9	13	3. 1	8.6
	全	産	業		(0.5)		(5.2)		
中	生.	生	未	▲ 21.5	▲ 6.	3	A (0.2	▲ 2.8
	製	造	業		(1.7)		(6.9)		
小企業	衣	坦	未	▲ 23.2	▲ 7.	5	4	1. 2	▲ 3.1
業	非	製 造	業		(0.3)		(4.8)		
	升	表 坦	未	▲ 21.1	▲ 6.	1	1	1. 1	▲ 2.7

(注)金融業、保険業を含む。()書きは前回調査時の見通し。

■ 雇 用

26年9月末時点の「従業員数判断」BSIを全産業でみると、大企業、中堅企業、中小企業 いずれも「不足気味」超となっている。

先行きを全産業でみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

	「従業員数判断」	BSI	(「不足気味」-	— 「過剰気味」	社数構成比
--	----------	-----	----------	----------	--------------

(単位:%ポイント)

			2 ~			1111/7/47 07			(1) 三 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
		26年6月末	26年9月末		26年12月末		27年3月末		
				前回調査	現状判		見通	し	見通し
	\wedge	<u> </u>	業		(6.7)		(6.8)		
4	全	産	来	7. 5		9.8		8.4	8.0
大企	製	造	業		(0.9)		(1.6)		
企業	教	坦	未	1. 2		2.9		1.7	1.4
\sim	非	製 造	業		(9.7)		(9.5)		
	升	表 坦	未	10.8		13.4		11.9	11.5
	全	産	業		(15.4)		(15.5)		
中	生.	生	未	19. 9		20.5		18.0	15. 5
堅	製	造	業		(4.8)		(5.6)		
堅企業	教	坦	未	11. 2		9. 1		6.9	6. 1
業	非	製 造	業		(18.5)		(18.5)		
	升	表 坦	未	22. 5		23.9		21.4	18. 3
	全	産	業		(14.0)		(14. 8)		
中	4	生	未	16.0		16.7		16.8	14.0
小	製	造	業		(9.5)		(10.6)		
企業	教	坦	未	12.6		12.6		13. 5	11. 2
業	非	製造	業		(14. 9)		(15.7)		
		表 坦		16. 7		17.6		17.4	14. 5

⁽注) 金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査時の見通し。

■ 今年度における設備投資のスタンス

26年度における設備投資のスタンスを、重要度の高い順に全産業でみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「維持更新」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「生産(販売)能力の拡大」となっている。 第3位は、大企業では「省力化合理化」、中堅企業、中小企業では「製(商)品・サービスの 質的向上」となっている。

(回答社数構成比:%)

				1位	%	2位	%	3位	%
大	全	産	業	維持更新	68. 3	生産(販売)能力の拡大	47.2	省力化合理化	39. 1
企業	製	造	業	維持更新	67. 9	生産(販売)能力の拡大	53.0	省力化合理化	46. 2
未	非	製 造	業	維持更新	68. 5	生産(販売)能力の拡大	44. 2	製(商)品・サービスの 質的向上	40.8
中	全	産	業	維持更新	62. 2	生産(販売)能力の拡大	43.3	製(商)品・サービスの 質的向上	38. 6
堅企	製	造	業	維持更新	65. 6	生産(販売)能力の拡大	56. 5	省力化合理化	42. 2
業	非	製 造	業	維持更新	61. 2	生産(販売)能力の拡大	39. 3	製(商)品・サービスの 質的向上	39. 3
中	全	産	業	維持更新	55. 5	生産(販売)能力の拡大	49. 9	製(商)品・サービスの 質的向上	44. 5
小企	製	造	業	生産(販売)能力の拡大	59. 1	製 (商) 品・サービスの 質的向上	50.6	維持更新	48. 5
業	非	製 造	業	維持更新	56. 9	生産(販売)能力の拡大	48. 1	製(商)品・サービスの 質的向上	43. 3

(注) 金融業、保険業を含む。10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

■ 売 上 高

26年度は、1.1%の増収見通しとなっている(上期2.0%の増収見込み、下期0.3%の増収 見通し)。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増収見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	26年度			
	2 0 年度	上期	下 期	
全産業	(1.0)	(1.5)	(0.5)	
土 庄 未	1.1	2.0	0. 3	
製造業	(2. 2)	(2.7)	(1.7)	
	2.0	2.5	1. 5	
非製造業	(0.5)	(1.0)	(A 0.0)	
介 表 垣 未	0.8	1.8	▲ 0.2	

(注1)金融業、保険業は含まない。() 書きは前回調査結果。

(注2)25年度·26年度ともに回答のあった法人(上期9,872社、下期9,556社)を基に推計したもの。

■ 経常利益

26年度は、1.9%の減益見通しとなっている(上期4.3%の減益見込み、下期0.3%の増益 見通し)。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに減益見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

	26年度		
	2 6 牛皮	上期	下期
全産業	(A 2.3)	(▲ 7.2)	(2.4)
土 生 未	▲ 1.9	▲ 4.3	0.3
製造業	(A 0.4)	(A 7.9)	(6. 5)
表 坦 未	▲ 0.7	▲ 5.3	3. 6
非製造業	(A 3.0)	(A 7.0)	(0.6)
乔 表 足 未	▲ 2.4	▲ 3.8	▲ 1.1
(参考)全産業	(A 1.1)	(A 4.7)	(2. 2)
(金融業、保険業を除く)	0.3	▲ 0.7	1. 2
非 製 造 業	(A 1.4)	(▲ 3.1)	(0.2)
(金融業、保険業を除く)	0.7	1.5	0.0

(注1)金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査結果。(注2)25年度・26年度ともに回答のあった法人(上期10,533社、下期10,204社)を基に推計したもの。(注3)平成22年4-6月期調査から金融業、保険業の経常利益を調査項目に加えたことから、参考として金融業、保険業を除くベース の結果も掲載する。

備投資

26年度は、5.7%の増加見通しとなっている(上期13.3%の増加見込み、下期0.0%の増 加見通し)。

業種別にみると、製造業、非製造業ともに増加見通しとなっている。

(前年同期比増減率:%)

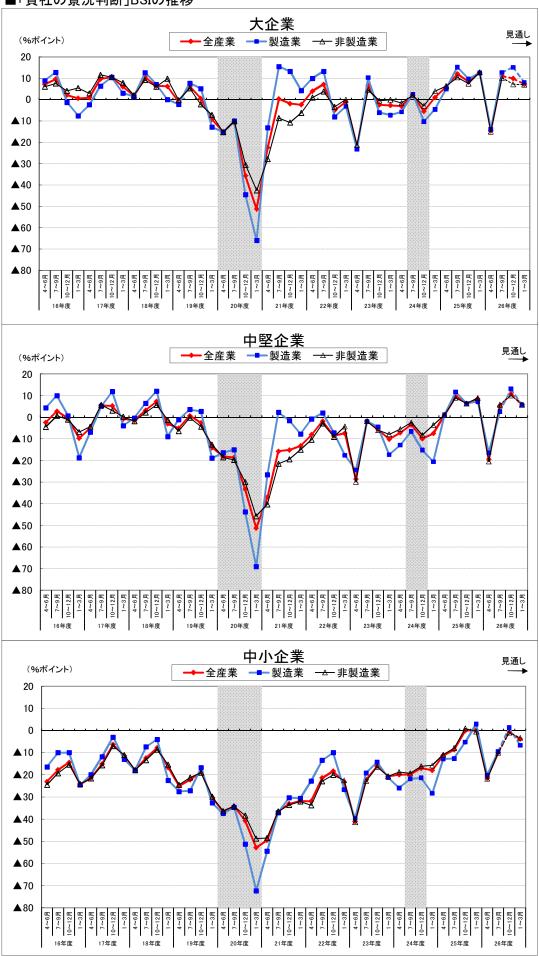
			26年度	上期	下期
V 1	┃			上 別	l' 刘
ソフト	リエノガ	文	を含む、土地購入額を除く		
全	産	業	(4.5)	(14. 9)	(▲ 3.1)
<u> </u>	生	*	5. 7	13. 3	0.0
告	· 造	業	(10.8)	(25. 3)	(A 1.3)
製造業	未	13.3	19.8	7. 9	
非製造業	: 制 :生	來	(1.5)	(9. 2)	(▲ 3.9)
	未	2.0	9. 9	▲ 3.3	

(注1)金融業、保険業を含む。() 書きは前回調査結果。 (注2)25年度・26年度ともに回答のあった法人(上期10,604社、下期10,337社)を基に推計したもの。

(注3)法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

(参考)

■「貴社の景況判断」BSIの推移

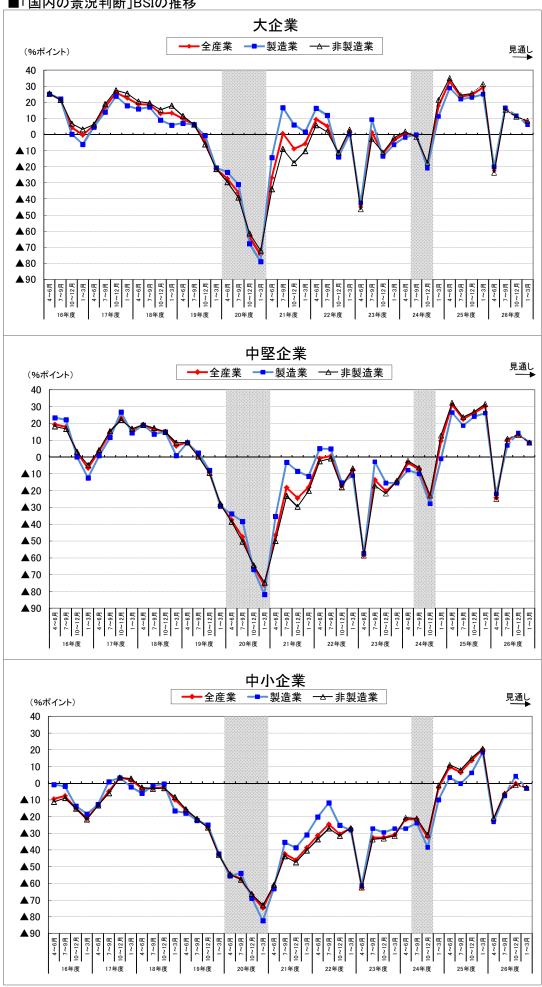


(注)平成26年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成26年10-12月期及び平成27年1-3月期の数値は、平成26年7-9月期調査時の見通し。

⁺成20+10-12月朔及び+成27+1-3月朔の数値は、+成20+7-3月朔調査時の見通し。 シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4-6月期は暫定の山、平成24年10-12月期は暫定の谷。

■「国内の景況判断」BSIの推移

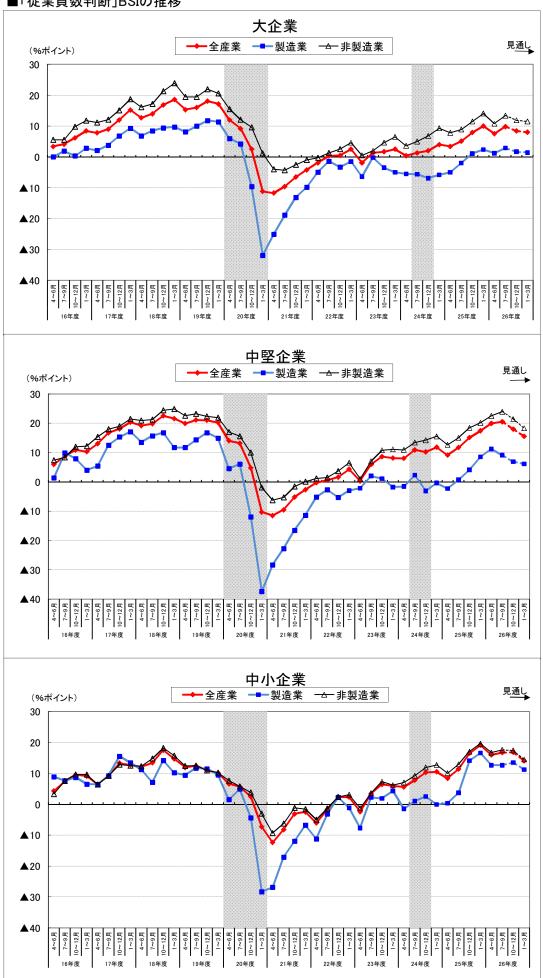


⁽注)平成26年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成26年10-12月期及び平成27年1-3月期の数値は、平成26年7-9月期調査時の見通し。

シャド一部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4-6月期は暫定の山、平成24年10-12月期は暫定の谷。

■「従業員数判断」BSIの推移



(注)平成26年7-9月期までの数値は、各調査期における現状判断。

平成26年10-12月期及び平成27年1-3月期の数値は、平成26年7-9月期調査時の見通し。

シャドー部分は景気後退期を示す。ただし、平成24年4-6月期は暫定の山、平成24年10-12月期は暫定の谷。